

地震予知のための新たな観測研究計画実施機関

関係機関名		第1次 計画 (昭和40～ 43年度)	第2次 計画 (昭和44～ 48年度)	第3次 計画 (昭和49～ 53年度)	第4次 計画 (昭和54～ 58年度)	第5次 計画 (昭和59～ 63年度)	第6次 計画 (平成元～ 5年度)	第7次 計画 (平成6～ 10年度)	第1次 新計画 (平成11～ 15年度)	第2次 新計画 (平成16～ 20年度)
総務省	独立行政法人通信総合研究所(1) (郵政省：通信総合研究所)									
文部科学省	国立大学(2)									
	北海道大学大学院理学研究科									
	東北大学大学院理学研究科									
	秋田大学工学資源学部									
	東京大学地震研究所(全国共同利用)									
	名古屋大学大学院環境学研究科									
	京都大学大学院理学研究科									
	京都大学防災研究所(全国共同利用)									
	高知大学理学部									
	東京大学大学院理学系研究科									
	鳥取大学工学部									
	弘前大学理工学部									
	九州大学大学院理学研究院									
	鹿児島大学理学部									
	東京工業大学大学院理工学研究科 (文部省：国立大学)									
独立行政法人防災科学技術研究所 (科学技術庁：防災科学技術研究所)										
海洋科学技術センター(3)										
経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター (通商産業省：工業技術院地質調査所)									
国土交通省	気象庁(運輸省：気象庁)									
	海上保安庁海洋情報部(運輸省：海上保安庁水路部)									
	国土地理院(建設省：国土地理院)									

(注) 平成13年1月6日に省庁再編及び4月1日に一部機関の独立行政法人化

- (1) 平成16年4月1日より「独立行政法人情報通信研究機構」(予定)
- (2) 平成16年4月1日より「国立大学法人」(予定)
- (3) 平成16年4月1日より「独立行政法人海洋研究開発機構」(予定)